

## 補助金調書

補助金名	(財)九州大学学術研究都市推進機構事業費補助金			担当課 (連絡先)	住宅都市局大学移転対策部学研都市推進課 (TEL 711-4358)	
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	(財)九州大学学術研究都市推進機構		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
補助開始年度	平成16	年度	経過年数	10	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	九州大学の移転を契機とした「新しい学術研究都市」の形成に向け、地元経済界、九州大学、福岡県、福岡市及び周辺自治体等から成る九州大学学術研究都市推進協議会において策定した「九州大学学術研究都市構想」を推進する。 (財)九州大学学術研究都市推進機構は、「九州大学学術研究都市構想」が描くまちづくりを具体化する総合マネジメント組織として、平成16年度に産学官(地元経済界、九州大学、福岡県、福岡市、糸島市)の連携により設立されたもので、補助金は機構の円滑な運営を図るために交付するもの。					
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	<input type="checkbox"/> その他	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 補助の対象となる経費は、推進機構の運営及び事業の実施に必要な経費とし、その額は、市長が予算の範囲内で定める。 ただし、補助対象経費のうち、人件費に相当する経費以外の部分については、当該経費の100分の23以内の額。				
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	1 件	1 件	1 件		
	17,492 千円	17,492 千円	16,638 千円	32,871 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	①学術研究に関する広報活動事業 ・セミナーや説明会等の開催 ・国省庁への要望活動、多様な媒体による九大学術研究都市情報の発信 など ②産学官の共同研究による研究開発支援事業 ・有機光エレクトロニクス等の最先端研究プロジェクトの活動支援 など ③産学連携交流支援事業 ・元岡地区における学生向け実証実験型モデルマンションの検討 など ④研究機関等の立地支援事業 ・学術研究都市エリアへの誘致に向けた企業訪問、現地説明会の開催 など					
補助金交付 による効果	推進機構は、市単独の取組みに比べ、産学官それぞれが持つノウハウを一体的に機能させつつ、九州大学の研究者との密な連携による研究プロジェクト支援や伊都キャンパスを中心とするエリアに特化した企業誘致などの専門的な業務に、機動的・柔軟に取り組むことが可能である。					

※1: 金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。